

伊藤 澄夫

伊藤製作所社長
中京大学特別栄誉客員教授

現在、戦後最悪の日韓関係と言われているが、事実、ここ数年急激に悪化している。主に前大統領（ムン・ジェイン）による反日活動によるものだ。

日本国内では「隣国とは経済や国防でも仲良くするのが望ましい」という声は多いし、韓国の新大統領も米韓、日韓関係を良くしたい意思を表明している。しかし、実際に日韓友好を前向きに進めることは極めて困難であると、私は断言する。

先の大統領選挙では、選挙前から韓国の実業界や日本でも人気のあったユン・ソギョル氏が意外にも僅か1%以下という僅差の得票率で勝利した。しかしこれほど拮抗した数字は、新大統領の政治運営に厳しさを覚悟しなければならぬことを示している。

韓国の大統領は直接選挙で選ばれる。よって国民の考え方に敏感になり、国民に拒否されるような政治ができない。朴元大統領が下野したのはこのためだった。国民の50%は野党の支持者であることで、今後の政治にも大いに気配り

らの脱却との方針で進めたのは、まさにこのことなのだ。

貿易に見る日韓関係

日韓で貿易が始まって40年余りだろうか。その間、韓国の対日貿易赤字は増加する一方である。

2006年5月、私がソウル科学技術大学校で講義した際の学生との質疑応答を紹介する。

学生：韓日貿易では日本だけが得している。日本のために韓国は輸出の努力をしている。

伊藤：日本が輸出超過しているのはテレビや車のような消費財でなく資本財だ。資本財とは精密工作機や半導体製造装置とその部材である。仮に日本から輸入をしなければ、韓国はその金額の10倍の輸出ができなくなるといふことだ。日本に対して輸入超過を指摘するより、このような資本財を韓国で製作できてこそ、本当の技術大国になれる。

その後、韓国は2019年にホワイト国から外された上、不買運動を始めたにもかかわらず、一向に日本からの輸入が減少しないこ

が必要となるだろう。

わが国の歴代の総理は韓国に対し、その都度、歴史を謝罪し経済的な援助をしてきたが、何度もぶり返しているのはなぜだろう。韓国の言う「日韓友好」とは、歴代の総理が歴史を謝罪し、経済援助や技術移転をしてもらい、反日教育や、海外に慰安婦像を置くこと等にクレームをつけないことと考えているようだ。

韓国人特有の思考

世界的に見ても通用しないこのような考えはどうして出てくるのだろうか。それは地政学的な要因にある。1000年以上にわたり中国という宗主国にいじめられてきた心情が、韓国国民の中に現在でも息づいている。長年、中国に一度も反抗できなかった鬱憤を、日本にぶつけたいのだろう。

この3年間だけを見ても、韓国が日本に対して行った嫌がらせは紙面に書ききれないほどだ。しかし私が知る限り、その間に日本が韓国の機嫌を損ねた事実はないと思っている。

とで、やっとそのことに気づき半導体製造装置やその部材の開発を始めたようだが、一朝一夕には完成しない。

そんな韓国から「日韓友好を進めるための条件を出してほしい」と、もし私に頼まれたら、次のように伝えたい。

- 1) 世界中にあるすべての慰安婦像撤去と毎週水曜日の日本大使館前での嫌がらせデモに対する謝罪。
- 2) 小学校での反日教育の中止。
- 3) 日本を褒めたら犯罪になるという法律の廃止。
- 4) 反日無罪という考え方の禁止。
- 5) 竹島は互いに両国のモノと言っているが、国際裁判により決着。
- 6) 対潜哨戒機に射撃管制レーダーを照射したお詫びと今後の対策。
- 7) 韓国人の個人的要求は日韓基本条約で全て解決済み。
- 8) 東京オリンピック時の数々の嫌がらせのお詫び。

国際感覚を持った韓国の知識人や政治家が日本の言い分を解決するのなら、日韓友好のチャンスはあるだろう。当然、韓国からも常識的な判断である範囲で日本に対し

また、日本に対して上から目線でモノを言うのも、世界中で韓国だけだろう。プライドの高い韓国人の一例を挙げよう。

輸入比率の高い韓国では定期的に外貨不足となる。この困難を乗り切るには米国と日本間で通貨スワップを結ぶことが韓国にとって最も良い方法となる。そのことで韓国の政治家や金融関係の長は次のような言い方をしていた。

「通貨スワップは日本と行うのが良い」「日本が通貨スワップを申し込んできたら受けるべきだ」と。

お国が外貨不足で倒れそうになっても、日本には頭を下げるどころか、上から目線を維持したいのだろうか。このような思想を持つ国と友好関係を結ぶメリットは、日本にはない。

米国調査会社によれば、各国の日本に対する人気度はトップクラスであるのに対し、韓国は30数番にすぎない。そんな世界でも不人気で、常に日本に対して嫌がらせをする韓国と、友好関係を結ぶ必要があるのだろうか。

安倍元総理が戦後レジームか

てクレームや条件を突き付けてもらうてよい。

「これほど窮地に追い込まれようと、日本だけには頭を下げたくない」というのが今のところの韓国人の考え方だろう。そうした韓国が普通の国になってこそ、日韓友好は実現できる。



いとう・すみお

1965年立命館大学経営学部を卒業後、伊藤製作所に入社。1986年同社代表取締役就任、現在に至る。順送り金型メーカーの老舗企業であり、国際競争力のある金型製造技術の確立に努め、無人化、高速化、精密化を追求したプレス加工で卓越した技術力を誇る。
(社)日本金型工業会・副会長・国際委員長を歴任。中京大学特別栄誉客員教授、国立ソウル科学技術大学校名譽教授、神戸大学非常勤講師などを務めて後進の育成に寄与。2017年4月「旭日単光章」、21年1月「紺綬褒章」受章。著書に『モノづくりこそニッポンの砦』『ニッポンのスゴい親父力経営』『日本製造業の後退は天下の一大事』がある。